

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月15日

上場会社名 王子ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3861 URL http://www.ojiholdings.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢嶋 進
 問合せ先責任者 (役職名) 常務グループ経営委員コーポレートガバナンス本部副本部長 (氏名) 武田 芳明 TEL 03-3563-1111
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,347,281	1.1	46,694	△24.7	52,970	△24.7	17,344	△48.7
26年3月期	1,332,510	7.3	62,023	18.4	70,358	28.9	33,801	32.0

(注) 包括利益 27年3月期 107,790百万円 (△4.3%) 26年3月期 112,679百万円 (49.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	17.55	17.53	2.8	2.6	3.5
26年3月期	34.22	34.19	6.3	3.8	4.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 2,057百万円 26年3月期 1,476百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,164,091	801,372	30.4	666.40
26年3月期	1,915,676	670,356	30.0	581.69

(参考) 自己資本 27年3月期 658,657百万円 26年3月期 575,034百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	90,925	△165,549	77,380	57,129
26年3月期	109,316	△67,242	△52,019	52,173

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	9,962	29.2	1.8
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	9,897	57.0	1.6
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		29.1	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	750,000	17.7	27,000	40.3	26,000	58.6	12,000	81.7	12.14
通期	1,530,000	13.6	70,000	49.9	65,000	22.7	34,000	96.0	34.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 3社 （社名）王子オセアニアマネジメント株式会社、Oji Oceania Management (NZ) Limited、Carter Holt Harvey Pulp & Paper Limited

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料の「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	1,064,381,817株	26年3月期	1,064,381,817株
27年3月期	75,999,709株	26年3月期	75,831,161株
27年3月期	988,462,147株	26年3月期	987,713,735株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	31,498	△16.9	13,388	△25.0	13,349	△23.2	9,758	△54.7
26年3月期	37,900	△83.8	17,850	75.8	17,373	52.9	21,551	139.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	9.86	9.85
26年3月期	21.62	21.60

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,221,741	374,941	30.7	378.48
26年3月期	1,146,200	368,289	32.1	371.75

(参考) 自己資本 27年3月期 374,598百万円 26年3月期 367,999百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

- ・決算補足説明資料は、平成27年5月29日（金）に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(企業結合等関係)	24
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. 補足情報	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、国内は、消費税率引上げにともなう前倒し需要の反動減や在庫調整等が想定以上に長期化したものの、追加金融緩和や円安、原油安を背景に株価が堅調に推移する等、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。世界経済においては、米国は総じて堅調に推移しましたが、ギリシャ債務危機の再燃や新興国経済の成長減速、また、一部の地域における地政学的リスクの不安感等から、不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高1,347,281百万円（前期比1.1%増収）、営業利益46,694百万円（前期比24.7%減益）、経常利益52,970百万円（前期比24.7%減益）、当期純利益17,344百万円（前期比48.7%減益）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりです。

○生活産業資材

当連結会計年度の売上高は、561,752百万円（前期比2.0%増収）となりました。

国内事業では、段ボール原紙は、前年に対し、輸出は増加しましたが、国内向けは消費税率引上げにともなう前倒し需要の反動減影響や夏場の天候不順により青果物を中心に減少したため、国内・輸出合計では販売量は若干減少しました。段ボールは、飲料を中心に食品向けが堅調に推移したものの、消費税率引上げにともなう前倒し需要の反動減影響等により、販売量は若干減少しました。家庭用紙は、ティッシュペーパーの販売量は減少しましたが、トイレットロールは若干増加しました。

海外事業では、主要な事業展開地域である東南アジアにおいて、段ボール原紙の販売は堅調に推移し、段ボールの販売も飲料・加工食品関連を中心に堅調に推移しました。

○機能材

当連結会計年度の売上高は、225,220百万円（前期比0.4%減収）となりました。

特殊紙の国内販売は、新製品開発・新規顧客開拓に注力し拡販を進めましたが、一部事業から撤退した影響等があり、前年に対し減少しました。輸出販売は、電気用フィルム等の拡販により増加しました。感熱紙の国内販売は、堅調に推移しました。

海外事業では、感熱紙の販売は、北米・欧州では減少しましたが、アジア・南米では増加しました。

○資源環境ビジネス

当連結会計年度の売上高は、211,521百万円（前期比2.8%増収）となりました。

国内事業では、第1四半期から主に輸出向けにレーヨン用途パルプの販売を開始しており、パルプ事業の売上高は前年に対し増加しました。

海外事業では、製紙用途パルプは、販売量はほぼ前年並みだった一方、価格の下落により外貨建の売上高は前年に対し減少しましたが、円安影響により円換算の売上高は増加しました。木材の販売は、需要低迷により減少しました。

○印刷情報メディア

当連結会計年度の売上高は、310,983百万円（前期比2.1%減収）となりました。

新聞用紙の販売は、発行部数の減少等により前年に対し減少しました。印刷・情報用紙の販売は、需要減の影響等により前年に対し減少しました。

(次期の見通し)

2016年3月期の連結業績は、売上高1,530,000百万円、営業利益70,000百万円、経常利益65,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益34,000百万円を予想しています。

本予想には、当連結会計年度に取得した連結子会社の業績が通年で寄与することのほか、コストダウンによる収益改善などを織り込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、連結子会社の増加等により前連結会計年度末に比し248,415百万円増加して、2,164,091百万円となりました。流動資産は61,187百万円増加し、固定資産は187,228百万円増加しました。

負債につきましては、連結子会社の増加等により前連結会計年度末に比し117,399百万円増加して、1,362,719百万円となりました。なお、当連結会計年度末の有利子負債残高は、前連結会計年度末に比し64,050百万円増加し、862,580百万円となりました。

少数株主持分を含めた純資産につきましては、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の増加もあり131,016百万円増加して、801,372百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益37,703百万円、減価償却費70,825百万円などにより、90,925百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出、有形及び無形固定資産の取得による支出などにより、165,549百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の増加などにより、77,380百万円の収入となりました。

これらにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比し4,955百万円増加の57,129百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
自己資本比率 (%)	27.1	27.4	27.6	30.0	30.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.1	24.1	18.7	23.8	22.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.9	6.6	7.9	7.3	9.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.6	11.5	8.6	9.8	8.3

自己資本比率

自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としています。
- ・利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各期の業績の状況と今後の経営諸施策に備えるための内部留保を総合的に勘案しつつ、株主の皆様へ可能な限り安定配当を継続することを基本方針としています。

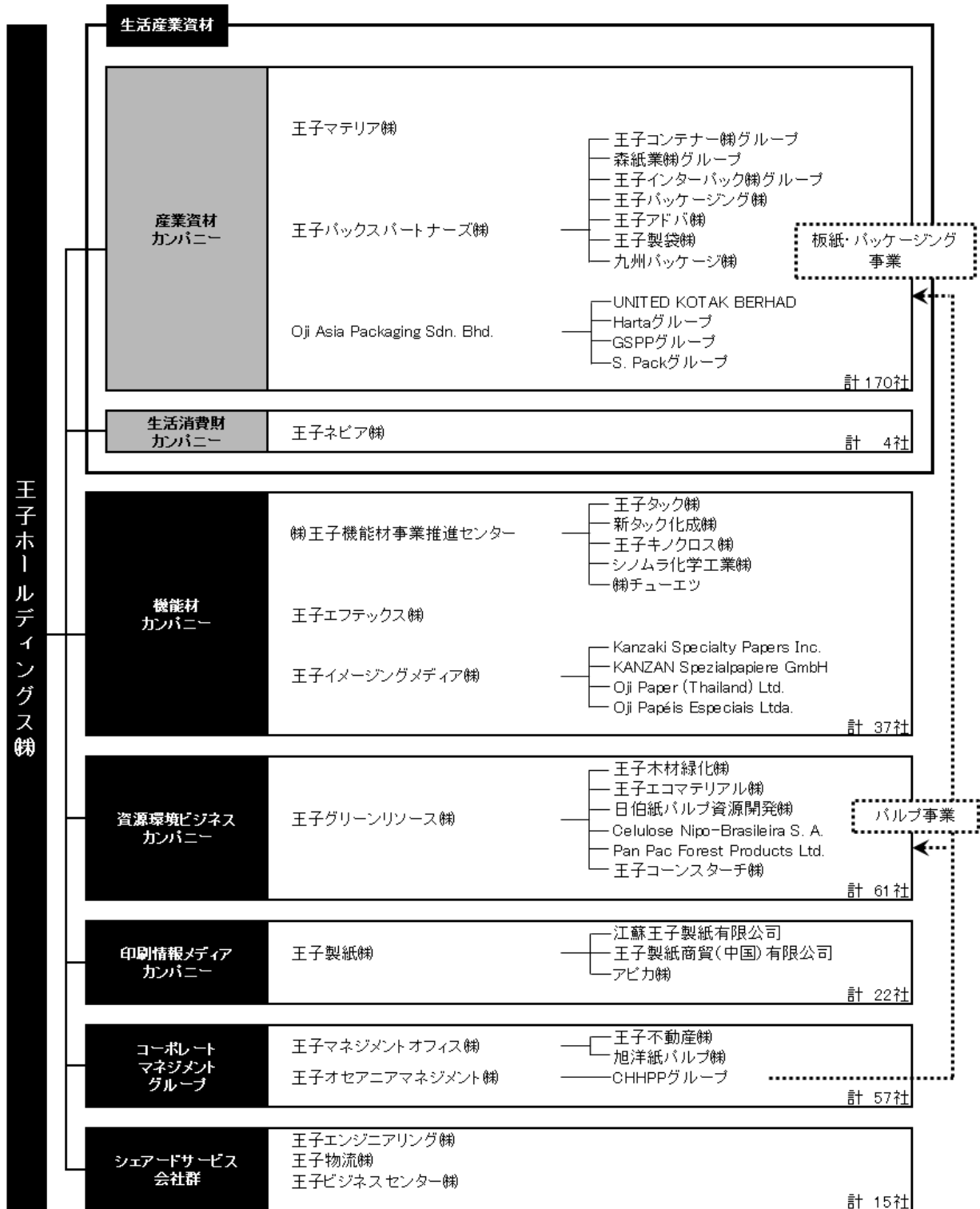
この配当方針に基づき、当期の剰余金の配当については、1株当たり5円(前期末5円)の期末配当とし、中間期末の配当5円(前中間期末5円)と合わせた年間配当金は、1株当たり10円の普通配当とさせていただきます。

また、次期の年間配当については、上記基本方針に基づき、当期と同様1株当たり10円の普通配当を予定しています。

内部留保資金については、新興国などの成長市場における事業展開をはじめとする将来の企業価値向上に向けた諸施策の資金需要に充て、一層の経営基盤強化、業績向上を図っていきます。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社294社及び関連会社72社の計367社で構成されており、うち主要な連結子会社及び事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、常に先行して経営環境の変化に対応し、企業価値の向上と持続的成長を成し遂げるため、スピード感をもって事業構造転換に取り組んでいます。

中核事業の深耕・深化、新規事業・新製品開発による次期中核事業の発掘、新興国・資源国を中心とした海外事業のさらなる拡大及び財務基盤の一層の強化をグループ経営戦略の中心に据えております。これを実現するために、研究開発体制、海外市場開拓体制、商事機能及び人事企画機能を重点的に強化し、併せてキャッシュフロー経営の徹底、選択と集中、計画的な事業リストラクチャー及び継続的コストダウンの推進により企業価値の増大を図り、グローバルな「革新的価値創造企業」を目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが、経営基本目標として掲げている目標経営指標は次のとおりです。

- ・営業利益 : 1,000億円以上
- ・純利益(親会社株主に帰属) : 500億円以上

(3) 対処すべき課題

①社会的責任の遂行(「王子グループ企業行動憲章」の遵守)

当社グループは、社会との約束、人との約束を守り、企業の社会的責任を果たすことが当社グループの存立の条件であることを強く認識し、コンプライアンスの徹底を企業活動の根幹として位置付け、全役員・全従業員が高い倫理観をもって行動するよう教育・啓蒙を図っています。また、環境憲章の基本理念に基づき、環境と調和した企業活動の推進に努めるとともに、安全絶対最優先の基本理念のもと、事業に関わるすべての関係者の安全衛生の確保に努めていきます。

②分野別重点課題への対応

(a)生活産業資材

- ・産業資材(段ボール原紙事業、段ボール加工事業、白板紙・包装用紙事業、紙器・製袋事業)

東南アジア・インドでの事業展開を加速させています。2013年度は、カンボジア・ベトナムにおける段ボール工場、中国における2つの製袋工場の稼働に加え、ベトナムにおいて紙器・美粧段ボールメーカーを買収しました。2014年度は、インドにおいて新たに段ボール工場が稼働し、2015年度はミャンマー、ベトナム、インドでの新段ボール工場稼働を予定しています。

国内では富士地区の段ボール原紙生産体制の効率化、福島県において段ボール生産設備の増強に取り組むとともに、総合パッケージングメーカーとしての優位性を活かし、素材・加工一体の提案型ビジネスモデルを強化しています。

- ・生活消費財(家庭用品事業)

紙おむつ分野では、2013年10月にパーソナルケア・イノベーションセンターを設置し、商品開発力と事業競争力の強化を一層進めています。

国内においては、福島県の新工場で、拡大する大人用紙おむつの需要を取り込んでいきます。海外においては、子供用紙おむつの大幅な需要の伸びが見込まれる東南アジアを中心に本格的な事業展開を図るため、2015年1月に東南アジア最大の人口を擁するインドネシアで合弁会社を設立し、同月マレーシアで紙おむつ事業会社を買収しました。また、同国では紙おむつの新工場建設を進めています。2014年8月には株式会社ニチイ学館と中国における紙おむつ等のサニタリー商品販売に関する戦略的提携に係る覚書を締結し、中国における事業展開も進めています。

家庭用紙分野では、高付加価値製品の充実を図っており、FSC認証製品をはじめとする環境配慮型製品のラインナップの拡充や、継続的な品質改良による、よりクオリティの高い製品の開発を進める等、高級感のあるブランドの確立を目指しています。

(b)機能材(特殊紙事業、感熱紙事業、粘着事業、フィルム事業)

積極的な経営資源の投入による事業の拡大を図っており、2014年4月にはブラジルで感熱紙生産設備を増設しました。需要が増加しているタッチパネル用光学粘着材料についても生産能力の増強を逐次行っています。また、収益力の向上を図るため、最適な生産体制の構築に取り組み、東南アジア・日本を一体とした感熱紙生産体制の見直しも進めています。

また、研究開発機能の一層の充実を図るため、粘着事業については粘着材料イノベーション研究所を設置し、フィルム事業についてはアドバンスフィルム研究所を設置するとともに新たに研究棟を建設しました。両研究所等を中心に、高機能・高付加価値製品の迅速な開発、新製品・新技術の創出に取り組むとともに、東南アジア等の成長国に積極的に進出し海外事業を拡大していきます。

(c)資源環境ビジネス(木材事業、パルプ事業、エネルギー事業)

海外では資源国を中心に木材事業・パルプ事業の拡大を進めており、インドネシアでは2014年2月に、ラオスでは2014年10月に木材加工の新工場が稼働し、2015年度にはベトナムでも新たな木材加工工場が稼働します。また、ブラジル・ニュージーランドにおけるパルプ事業ではアジア向けを中心にパルプ販売を強化するとともに、ミャンマー・インドネシア・ベトナムでは幅広い事業展開・販売強化を推し進めるための拠点作りに取り組みました。さらに、中国の江蘇王子製紙有限公司では2015年1月にクラフトパルプ設備の営業運転を開始しました。

国内では新規ビジネス展開を加速させており、2014年5月にレーヨン用途向け等の溶解パルプ設備が稼働、電力事業においては、バイオマス発電設備1台が2015年3月に稼働し、加えて2台が2015年度中に稼働するほか、水力発電設備の更新工事を進めています。さらに、2016年に予定される電力小売の全面自由化も見据え、2015年2月に電力販売事業の合併会社を設立しました。

(d)印刷情報メディア(新聞用紙事業、印刷・出版・情報用紙事業)

事業環境を見極めつつ、適宜、生産体制再構築を実施してきましたが、引き続き、需要に即した最適生産体制の構築を推進する等コスト構造を継続的に見直し、国際競争力の強化を図っていきます。

また、江蘇王子製紙有限公司においては、クラフトパルプ設備の稼働により紙パルプ一貫生産を開始しています。

(e)研究開発の強化

2014年4月、研究開発本部を「イノベーション推進本部」に改称し、より機動的かつ効率的な研究開発活動を実現するため研究開発体制を刷新したほか、2014年7月には水環境研究所を新たに設置する等、革新的価値創造の中核となる研究開発体制の強化に取り組んでいます。

さらに当社は、2014年12月に海外事業のさらなる拡大、新たなビジネス展開を図るため、株式会社産業革新機構と共同で、ニュージーランドやオーストラリアに生産拠点を有するCarter Holt Harvey Ltd. のパルプ・板紙・パッケージング事業(Carter Holt Harvey Pulp & Paper Ltd. および関係会社)の買収を完了しました。

また、当社は、2014年12月に中越パルプ工業株式会社との間で、両社の経営資源をより一層相互に活用することによる投資効率、資金効率のさらなる向上を図ることを目的に、業務提携および第三者割当引受による資本提携を実施することを決定しています。なお、第三者割当引受の実行については、公正取引委員会より私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に基づく排除措置命令を受領しないことが条件となっています。

当社グループは、これらの諸施策を通じて、革新的価値を創造し続けるグローバルな企業グループを目指していきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用していますが、海外事業のさらなる拡大を推進しており、IFRSの適用についても検討していきます。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,575	45,567
受取手形及び売掛金	278,897	298,826
有価証券	12,557	16,717
商品及び製品	87,096	98,996
仕掛品	19,330	19,689
原材料及び貯蔵品	65,798	82,051
繰延税金資産	8,926	9,771
短期貸付金	4,958	4,854
未収入金	14,238	19,269
その他	12,090	14,620
貸倒引当金	△2,264	△1,973
流動資産合計	547,205	608,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	628,748	662,447
減価償却累計額	※1 △418,354	※1 △432,149
建物及び構築物(純額)	210,393	230,297
機械装置及び運搬具	2,239,495	2,409,017
減価償却累計額	※1 △1,856,798	※1 △1,907,997
機械装置及び運搬具(純額)	382,696	501,020
工具、器具及び備品	60,211	61,809
減価償却累計額	※1 △54,100	※1 △55,387
工具、器具及び備品(純額)	6,111	6,422
土地	235,063	239,698
林地	106,029	119,108
植林立木	117,263	130,555
リース資産	10,592	7,529
減価償却累計額	△5,262	△4,872
リース資産(純額)	5,329	2,656
建設仮勘定	92,091	40,709
有形固定資産合計	1,154,978	1,270,469
無形固定資産		
のれん	14,430	16,042
その他	10,947	16,085
無形固定資産合計	25,377	32,127
投資その他の資産		
投資有価証券	154,038	203,675
長期貸付金	1,980	3,493
長期前払費用	17,645	22,101
退職給付に係る資産	534	8,912
繰延税金資産	6,008	6,055
その他	9,348	10,095
貸倒引当金	△1,441	△1,232
投資その他の資産合計	188,114	253,102
固定資産合計	1,368,471	1,555,699
資産合計	1,915,676	2,164,091

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	204,052	209,977
短期借入金	184,362	319,720
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
1年内償還予定の社債	20,085	20,055
未払金	13,558	17,501
未払費用	43,950	49,077
未払法人税等	7,948	6,262
関連会社株式譲渡損失引当金	—	12,362
課徴金引当金	2,712	—
その他	19,258	37,981
流動負債合計	495,927	682,938
固定負債		
社債	160,075	140,020
長期借入金	434,007	372,784
繰延税金負債	49,895	72,096
再評価に係る繰延税金負債	9,161	8,333
訴訟損失引当金	4,965	5,079
退職給付に係る負債	73,769	63,949
長期預り金	9,294	8,061
その他	8,222	9,455
固定負債合計	749,392	679,780
負債合計	1,245,320	1,362,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,880	103,880
資本剰余金	112,965	112,951
利益剰余金	344,846	354,828
自己株式	△42,681	△42,748
株主資本合計	519,010	528,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,897	53,213
繰延ヘッジ損益	44	△346
土地再評価差額金	4,214	5,059
為替換算調整勘定	43,403	76,457
退職給付に係る調整累計額	△12,536	△4,638
その他の包括利益累計額合計	56,023	129,744
新株予約権	290	342
少数株主持分	95,031	142,372
純資産合計	670,356	801,372
負債純資産合計	1,915,676	2,164,091

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	1,332,510	1,347,281
売上原価	※1 1,037,837	※1 1,062,506
売上総利益	294,673	284,775
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	123,643	126,737
保管費	6,790	7,128
従業員給料	45,562	46,828
退職給付費用	4,320	1,670
減価償却費	4,314	4,523
その他	48,018	51,192
販売費及び一般管理費合計	※1 232,649	※1 238,080
営業利益	62,023	46,694
営業外収益		
受取利息	1,139	1,278
受取配当金	2,872	3,126
持分法による投資利益	1,476	2,057
為替差益	16,926	13,280
その他	4,394	4,706
営業外収益合計	26,809	24,449
営業外費用		
支払利息	10,877	11,068
その他	7,596	7,105
営業外費用合計	18,474	18,173
経常利益	70,358	52,970
特別利益		
投資有価証券売却益	370	1,306
その他	10,340	246
特別利益合計	10,710	1,553
特別損失		
関連会社株式譲渡損失引当金繰入額	—	※2 12,366
固定資産除却損	2,759	1,588
事業構造改善費用	4,694	1,152
課徴金引当金繰入額	※3 2,712	—
その他	7,002	1,713
特別損失合計	17,168	16,820
税金等調整前当期純利益	63,900	37,703
法人税、住民税及び事業税	19,033	15,199
法人税等調整額	4,385	410
法人税等合計	23,419	15,609
少数株主損益調整前当期純利益	40,480	22,094
少数株主利益	6,679	4,749
当期純利益	33,801	17,344

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	40,480	22,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,605	31,726
繰延ヘッジ損益	314	△331
土地再評価差額金	—	827
為替換算調整勘定	65,415	43,980
退職給付に係る調整額	—	7,899
持分法適用会社に対する持分相当額	1,864	1,593
その他の包括利益合計	72,198	85,696
包括利益	112,679	107,790
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	91,296	91,048
少数株主に係る包括利益	21,382	16,741

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	103,880	112,930	320,086	△43,140	493,756
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	103,880	112,930	320,086	△43,140	493,756
当期変動額					
剰余金の配当			△9,886		△9,886
当期純利益			33,801		33,801
自己株式の取得				△129	△129
自己株式の処分		34		600	635
持分法適用会社の合併による自己株式の増加				△12	△12
持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
連結範囲の変動			183		183
土地再評価差額金の取崩			661		661
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	34	24,760	459	25,254
当期末残高	103,880	112,965	344,846	△42,681	519,010

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,100	△252	4,875	△8,997	—	11,726	235	73,410	579,128
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,100	△252	4,875	△8,997	—	11,726	235	73,410	579,128
当期変動額									
剰余金の配当									△9,886
当期純利益									33,801
自己株式の取得									△129
自己株式の処分									635
持分法適用会社の合併による自己株式の増加									△12
持分変動に伴う自己株式の増減									△0
連結範囲の変動									183
土地再評価差額金の取崩									661
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,797	296	△661	52,401	△12,536	44,297	54	21,621	65,973
当期変動額合計	4,797	296	△661	52,401	△12,536	44,297	54	21,621	91,227
当期末残高	20,897	44	4,214	43,403	△12,536	56,023	290	95,031	670,356

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	103,880	112,965	344,846	△42,681	519,010
会計方針の変更による累積的影響額			2,611		2,611
会計方針の変更を反映した当期首残高	103,880	112,965	347,458	△42,681	521,622
当期変動額					
剰余金の配当			△9,897		△9,897
当期純利益			17,344		17,344
自己株式の取得				△95	△95
自己株式の処分		△13		28	14
持分法適用会社の合併による自己株式の増加					—
持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
連結範囲の変動			△59		△59
土地再評価差額金の取崩			△17		△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△13	7,370	△66	7,289
当期末残高	103,880	112,951	354,828	△42,748	528,912

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	20,897	44	4,214	43,403	△12,536	56,023	290	95,031	670,356
会計方針の変更による累積的影響額								△26	2,585
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,897	44	4,214	43,403	△12,536	56,023	290	95,004	672,941
当期変動額									
剰余金の配当									△9,897
当期純利益									17,344
自己株式の取得									△95
自己株式の処分									14
持分法適用会社の合併による自己株式の増加									—
持分変動に伴う自己株式の増減									0
連結範囲の変動									△59
土地再評価差額金の取崩									△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,315	△390	845	33,053	7,897	73,721	52	47,367	121,141
当期変動額合計	32,315	△390	845	33,053	7,897	73,721	52	47,367	128,431
当期末残高	53,213	△346	5,059	76,457	△4,638	129,744	342	142,372	801,372

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	63,900	37,703
減価償却費	73,260	70,825
のれん償却額	2,822	2,987
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,351	△445
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	847	△5,812
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	961	4,461
受取利息及び受取配当金	△4,011	△4,404
支払利息	10,877	11,068
為替差損益 (△は益)	△14,190	△9,624
持分法による投資損益 (△は益)	△1,476	△2,057
投資有価証券売却損益 (△は益)	△370	△1,306
関連会社株式譲渡損失引当金繰入額	—	12,366
固定資産除却損	2,759	1,588
事業構造改善費用	4,694	1,152
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,709	△3,228
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,783	△5,213
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,042	△568
その他	5,831	928
小計	127,018	110,419
利息及び配当金の受取額	5,105	5,063
利息の支払額	△11,204	△10,900
法人税等の支払額	△11,602	△13,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,316	90,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△5,235	—
有価証券の売却による収入	—	1,251
有形及び無形固定資産の取得による支出	△80,539	△69,890
有形及び無形固定資産の売却による収入	12,844	1,390
投資有価証券の取得による支出	△2,945	△937
投資有価証券の売却及び償還による収入	8,370	2,197
連結子会社株式の追加取得による支出	△1	△275
貸付けによる支出	△1,931	△2,203
貸付金の回収による収入	3,046	1,334
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△97,455
その他	△849	△960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,242	△165,549

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△34,467	59,801
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	10,000
長期借入れによる収入	117,970	62,510
長期借入金の返済による支出	△149,985	△57,489
社債の発行による収入	39,790	—
社債の償還による支出	△20,160	△20,085
少数株主からの払込みによる収入	172	33,817
自己株式の取得による支出	△129	△95
配当金の支払額	△9,886	△9,897
その他	4,675	△1,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,019	77,380
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,409	5,042
現金及び現金同等物の期首残高	57,048	52,173
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	7	73
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	527	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△159
現金及び現金同等物の期末残高	※1 52,173	※1 57,129

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前連結会計年度158社 当連結会計年度173社

主要な会社名：王子コンテナ(株)、王子マテリア(株)、森紙業(株)、王子ネピア(株)、王子エフテックス(株)、王子イメージングメディア(株)、王子グリーンリソース(株)、王子製紙(株)、Oji Papéis Especiais Ltda.、Celulose Nipo-Brasileira S.A.、Pan Pac Forest Products Ltd.、江蘇王子製紙有限公司、Carter Holt Harvey Pulp & Paper Limited

当連結会計年度における連結子会社の異動状況は次のとおりです。

(増加) 19社

United Packaging Co., Ltd.、Carter Holt Harvey Pulp & Paper Limited及びその関係会社7社並びにPeople & Grit (M) Sdn. Bhd. 及びその関係会社3社の13社は、当連結会計年度において株式を取得したため、連結の範囲に含めています。

王子オセアニアマネジメント(株)、Oji Oceania Management (NZ) Limited、Oji Oceania Management (AUS) Pty. Ltd.、Oji Asia Household Product Sdn. Bhd.、PT Oji Indo Makmur Perkasa及びOji Myanmar Packaging Co., Ltd. の6社は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めています。

(減少) 4社

神崎王子紙業(株)及び大井製紙(株)の2社は、事業の一部を譲渡したことにより重要性が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。

Richbox Paper Products (M) Sdn. Bhd. 及びSuperpac Manufacturing Sdn. Bhd. の2社は、清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。

(2) 非連結子会社の数……………121社

非連結子会社は、いずれも小規模であり、全体の総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等が、連結会社合計の総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数

前連結会計年度17社 当連結会計年度19社

主要な会社名：(株)ユボ・コーポレーション、国際紙パルプ商事(株)、オーシャントランス(株)

当連結会計年度における持分法適用の関連会社の異動状況は次のとおりです。

(増加) 2社

PT Indo Oji Sukses Pratama及び王子・伊藤忠エネクス電力販売(株)の2社は、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めています。

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の数

非連結子会社……………121社

関連会社……………53社

上記の非連結子会社及び関連会社は、全体の当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等が、連結会社合計の当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Oji Papéis Especiais Ltda.、Celulose Nipo-Brasileira S.A.、江蘇王子製紙有限公司、Oji Oceania Management (NZ) Limited、Carter Holt Harvey Pulp & Paper Limited他74社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。一部の連結子会社は、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 …… 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、一部の連結子会社については定額法）

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 関連会社株式譲渡損失引当金

関連会社株式の譲渡に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しています。

③ 訴訟損失引当金

ブラジル国内の連結子会社において、税務当局との間でIR（法人税）、CS（社会負担金）、ICMS（商品流通サービス税）、PIS/COFINS（社会統合計画/社会保険融資負担金）等の税務関連訴訟、INSS社会保険料及び各種租税公課訴訟、複数の労務関連訴訟や民事関連訴訟があり、これらの訴訟に対する損失に備えるため、計上しています。

④ 課徴金引当金

当社グループの段ボール事業会社が独占禁止法の規定に基づく課徴金納付命令書(案)の事前通知書を受領したことに伴い、その支払いに備えるため、課徴金納付命令書(案)の全額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込み額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。また、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

なお、退職給付に係る負債の計上基準は、以下のとおりです。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（12～17年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（12～17年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しています。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たす場合は一体処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
先物為替予約	外貨建金銭債権債務
金利通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金及び貸付金
商品スワップ	電力

③ ヘッジ方針

当社グループのリスク管理方針に基づき、通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスク、金利変動リスク及び原材料の価格変動リスクをヘッジすることとしています。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結会計年度末に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、本検証を省略することとしています。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っています。金額が僅少なものについては発生年度に全額償却しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度末より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が4,053百万円減少し、利益剰余金が2,611百万円増加しています。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示していた「退職給付に係る資産」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」9,882百万円は、「退職給付に係る資産」534百万円、「その他」9,348百万円として組み替えています。

前連結会計年度において、独立掲記していた「無形固定資産」の「借地権」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「借地権」1,735百万円は、「その他」として組み替えています。

前連結会計年度において、独立掲記していた「固定負債」の「役員退職慰労引当金」及び「環境対策引当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「役員退職慰労引当金」1,623百万円及び「環境対策引当金」1,754百万円は、「その他」として組み替えています。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取賃貸料」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」542百万円は、「その他」として組み替えています。

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「設備転貸損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「設備転貸損」1,904百万円は、「その他」として組み替えています。

前連結会計年度において、独立掲記していた「特別利益」の「固定資産売却益」は金額的重要性が乏しくなったため当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「固定資産売却益」10,340百万円は、「その他」として組み替えています。

前連結会計年度において、独立掲記していた「特別損失」の「減損損失」は金額的重要性が乏しくなったため当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「減損損失」4,926百万円は、「その他」として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産売却損益」及び「減損損失」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産売却損益」△10,340百万円及び「減損損失」4,926百万円は、「その他」として組み替えています。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「少数株主からの払込みによる収入」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記していた「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「長期預り金の受入による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「長期預り金の受入による収入」7,000百万円及び「その他」△2,151百万円は、「少数株主からの払込みによる収入」172百万円、「その他」4,675百万円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しています。

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
	78,083百万円	76,048百万円

上記の担保に供している資産のうち、3,750百万円(前連結会計年度3,851百万円)は、連結財務諸表においては相殺消去しています。

3 偶発債務

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
	14,891百万円	14,624百万円

4 受取手形

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
受取手形割引高	6,204百万円	12,204百万円
受取手形裏書譲渡高	15	21

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
	10,911百万円	10,492百万円

※2 関連会社株式譲渡損失引当金繰入額

持分法適用関連会社であるAlpac Forest Products Inc.の株式を譲渡することに伴い発生が見込まれる損失金額を計上しています。

※3 課徴金引当金繰入額

当社グループの段ボール事業会社が独占禁止法の規定に基づく課徴金納付命令書(案)の事前通知書を受領したことに伴い、その支払に備えるため、課徴金納付命令書(案)の全額を計上しています。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,064,381,817	—	—	1,064,381,817
合計	1,064,381,817	—	—	1,064,381,817
自己株式				
普通株式 (注)1,2	77,022,463	310,574	1,501,876	75,831,161
合計	77,022,463	310,574	1,501,876	75,831,161

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加310,574株は、持分法適用の関連会社に対する持分変動に伴う当社株式の当社帰属分の増加567株、持分法適用の関連会社の合併に伴う当社株式の当社帰属分の増加21,311株、単元未満株式の買取による増加288,696株です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,501,876株は、株式報酬型ストック・オプション行使への充当45,000株、単元未満株式の売渡による減少5,268株、株式交換による減少199,708株、連結子会社による当社株式の売却に伴う当社帰属分の減少1,251,900株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	290
	合計	—	—	—	—	—	290

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年5月15日 取締役会	普通株式	5,012	5.0	2013年3月31日	2013年6月5日
2013年11月1日 取締役会	普通株式	5,013	5.0	2013年9月30日	2013年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2014年5月14日 取締役会	普通株式	4,949	利益剰余金	5.0	2014年3月31日	2014年6月5日

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,064,381,817	—	—	1,064,381,817
合計	1,064,381,817	—	—	1,064,381,817
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	75,831,161	219,148	50,600	75,999,709
合計	75,831,161	219,148	50,600	75,999,709

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加219,148株は、持分法適用の関連会社に対する持分変動に伴う当社株式の当社帰属分の増加66株、単元未満株式の買取による増加219,082です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少50,600株は、株式報酬型ストック・オプション行使への充当38,000株、単元未満株式の売渡による減少12,600株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	342
合計		—	—	—	—	—	342

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年5月14日 取締役会	普通株式	4,949	5.0	2014年3月31日	2014年6月5日
2014年10月31日 取締役会	普通株式	4,949	5.0	2014年9月30日	2014年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2015年5月15日 取締役会	普通株式	4,948	利益剰余金	5.0	2015年3月31日	2015年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	2013年4月1日	(自	2014年4月1日
	至	2014年3月31日)	至	2015年3月31日)
現金及び預金勘定	45,575	百万円	45,567	百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△723		△644	
有価証券	7,321		12,206	
現金及び現金同等物	52,173		57,129	

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Carter Holt Harvey Pulp & Paper Limited (以下「CHHPP社」) 他7社
(以下総称して「CHHPPグループ」)
事業の内容 パルプ、板紙及びパッケージング事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社では、現在、事業構造転換を強力に推し進めており、今後の成長が見込まれる新興国、特に東南アジア諸国で積極的に事業を展開しています。中でも段ボールを中心とする板紙・パッケージング分野は当社の当該施策の中心となる事業であり、これまでに東南アジア・インド地域で21拠点(建設中を含む)を新設・取得しています。

同時に、当社グループの重点施策のひとつである資源ビジネスの分野においても、海外では植林・木材加工・パルプ事業をニュージーランド(Pan Pac Forest Products Ltd.、以下「Pan Pac社」)、植林・パルプ事業をブラジル(Celulose Nipo-Brasileira S.A.、以下「セニブラ社」)、植林事業を東南アジアやオセアニア地区で展開してきています。資源分野については、日本も含め、今後、さらに資源の有効活用を図り、新規分野への事業展開も積極的に進めていくべく取り組んでいます。

今回、取得したCHHPPグループにつきましては、パルプ事業、板紙事業、パッケージング事業と、大きく3つの事業分野に分かれています。

- ①パルプ事業：世界的に供給国に限られる針葉樹が豊富にある立地条件を最大限に活用し、針葉樹を原料とする晒と未晒の化学パルプ(NBKP、NUKP)を製造販売しています。本案件取得後、当社グループとしては、上述のPan Pac社のBCTMP及びセニブラ社の晒広葉樹パルプ(LBKP)と併せ、販売パルプの製品群がより充実し、顧客の多様なニーズに対応していくことができるものと考えています。
- ②板紙事業：針葉樹パルプを原料とする強度の強い段ボール原紙を製造販売しています。古紙から製造するアジア地域の段原紙メーカーが供給できない製品であり、今後、アジア各国の経済発展に伴い、強度のある板紙への需要拡大はさらに期待されます。また、当社がすでに同地域で実施し、また、今後展開する段ボール加工事業でも活用することから、より幅広いニーズへも応えていけるものと考えています。
- ③パッケージング事業：段ボール加工事業は、ニュージーランド及びオーストラリアにおいて5工場を所有、また、この他に製袋事業や紙コップ事業も行っています。パッケージング分野においては、環太平洋地域における貿易がより活発化することも見込まれるため、今後も需要は期待できるものと考えています。

なお、当社としては、CHHPPグループを取得後、近隣の針葉樹資源の活用により、さらなる事業展開の可能性が高まります。このことから、今後、木材加工をはじめ木材関連の新たなビジネス、また木質資源から当社技術により開発される新素材等への事業進出も可能になってくるものと考えています。

(3) 企業結合日

2014年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100% (注)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるOji Oceania Management (NZ) Limited (以下「OOM(NZ)社」)及びOji Oceania Management (AUS) Pty. Ltd. (以下「OOM(AUS)社」)による現金を対価とする株式取得であるため。(注)

(注) OOM(NZ)社は当社および株式会社産業革新機構が出資する王子オセアニアマネジメント株式会社(当社の議決権比率60%)の100%子会社であり、OOM(AUS)社はOOM(NZ)社の100%子会社です。当社がCHHPPグループに対して所有する持分比率は60%となります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2014年12月1日から2014年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 1,044百万ニュージーランドドル

取得に直接要した費用(アドバイザー費用等) 9百万ニュージーランドドル

取得の対価には、株式取得の相手先に支払う株式取得対価に加え、CHHPP社が株式取得の相手先に負っていた負債の返済額が含まれています。

4. 取得原価の配分に関する事項

(1) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	33,661百万円
<u>固定資産</u>	<u>73,823百万円</u>
<u>資産合計</u>	<u>107,484百万円</u>
流動負債	35,975百万円
<u>固定負債</u>	<u>4,210百万円</u>
<u>負債合計</u>	<u>40,186百万円</u>

なお、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っています。

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(ア) 発生したのれん

51百万ニュージーランドドル

(イ) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しています。

(ウ) 償却期間及び償却方法

15年間の均等償却

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主に紙パルプ製品及び紙加工製品を製造・販売しており、グループ内の各社はそれぞれ独立して、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

そのため、事業セグメントの識別は主として会社を単位とし、このうち経済的特徴、製品の製造方法又は製造過程、製品を販売する市場又は顧客の種類等において類似性がみとめられるものについて集約を実施し、報告セグメントを「生活産業資材」、「機能材」、「資源環境ビジネス」、「印刷情報メディア」、「その他」の5つとしています。

各報告セグメントの主要な事業内容は以下の通りです。

生活産業資材・・・ 段ボール原紙事業、段ボール加工事業、白板紙・包装用紙事業、
紙器・製袋事業、家庭用品事業

機能材・・・・・・・・ 特殊紙事業、感熱紙事業、粘着事業、フィルム事業

資源環境ビジネス・・・ 木材事業、パルプ事業、エネルギー事業

印刷情報メディア・・・ 新聞用紙事業、印刷・出版・情報用紙事業

その他・・・・・・・・ 不動産事業、機械事業、商事他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値です。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格等に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	生活産業 資材	機能材	資源環境 ビジネス	印刷情報 メディア	計				
売上高									
外部顧客への売上高	511,586	206,212	155,795	289,404	1,162,998	169,512	1,332,510	—	1,332,510
セグメント間の内部売上 高又は振替高	39,169	19,921	49,882	28,266	137,240	97,812	235,052	△235,052	—
計	550,755	226,133	205,677	317,671	1,300,238	267,325	1,567,563	△235,052	1,332,510
セグメント利益又は損失 (△)	22,482	12,278	21,381	△2,264	53,878	7,977	61,855	167	62,023
セグメント資産	550,226	228,550	452,732	464,631	1,696,141	334,608	2,030,750	△115,073	1,915,676
その他の項目									
減価償却費(注4)	24,736	11,585	8,861	23,372	68,556	4,703	73,260	—	73,260
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注4)	22,419	5,074	29,905	7,636	65,036	11,684	76,721	—	76,721

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商事、不動産事業等を含んでいません。

2 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額167百万円は、主として内部取引に係る調整額です。
- (2) セグメント資産の調整額△115,073百万円には、セグメント間債権債務消去等△143,663百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産28,589百万円が含まれています。
全社資産は、報告セグメントに配分していない投資有価証券です。
- 3 セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
- 4 減価償却費、並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれています。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	生活産業 資材	機能材	資源環境 ビジネス	印刷情報 メディア	計				
売上高									
外部顧客への売上高	518,239	206,013	161,731	282,812	1,168,797	178,483	1,347,281	—	1,347,281
セグメント間の内部売上 高又は振替高	43,512	19,206	49,789	28,170	140,679	97,590	238,270	△238,270	—
計	561,752	225,220	211,521	310,983	1,309,477	276,074	1,585,552	△238,270	1,347,281
セグメント利益又は損失 (△)	14,528	9,367	14,925	△671	38,150	7,997	46,147	547	46,694
セグメント資産	624,751	222,846	567,675	505,851	1,921,124	356,668	2,277,793	△113,701	2,164,091
その他の項目									
減価償却費(注4)	23,476	10,224	10,862	21,533	66,097	4,727	70,825	—	70,825
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注4)	23,521	6,769	25,179	20,355	75,826	4,252	80,079	—	80,079

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商事、不動産事業等を含んでいません。

2 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額547百万円は、主として内部取引に係る調整額です。
- (2) セグメント資産の調整額△113,701百万円には、セグメント間債権債務消去等△144,201百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産30,499百万円が含まれています。
全社資産は、報告セグメントに配分していない投資有価証券です。
- 3 セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
- 4 減価償却費、並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれています。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

2014年4月1日付で当社グループ内の管理区分を見直したことに伴い、一部の連結子会社について、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
1株当たり純資産額	581.69円	666.40円
1株当たり当期純利益金額	34.22円	17.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	34.19円	17.53円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	33,801	17,344
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	33,801	17,344
期中平均株式数(千株)	987,713	988,462
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	909	1,090
(うち新株予約権(千株))	(909)	(1,090)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 補足情報

2015年3月期 決算説明参考資料

◎連結経営成績

(億円)

		2015年3月期		2016年3月期(予想)	
			対前年増減		対前年増減
売上高	生活産業資材	5,618	110		
	機能材	2,252	△9		
	資源環境ビジネス	2,115	58		
	印刷情報メディア	3,110	△67		
	その他	2,761	87		
	調整額(注)	△2,383	△32		
	計	13,473	148	15,300	1,827
		国内	10,400	△214	
	海外	3,073	363		
	(海外売上高比率)	22.8%	2.5%		
営業利益		467	△153	700	233
経常利益		530	△174	650	120
当期純利益(親会社株主に帰属)		173	△165	340	167

(注) セグメント間の内部売上高又は振替高に係る調整額

為替レート(円/US\$)	110.0	9.8	122.0	12.0
---------------	-------	-----	-------	------

減価償却費(億円)	708	△25	802	94
設備投資額(億円)	711	46	630	△81

◎連結就業人員

(人)

	2015年3月末		2016年3月末(予想)	
		2014年3月末比		2015年3月末比
期末就業人員数	33,668	2,596	34,228	560
国内	17,003	△342	16,778	△215
海外	16,665	2,938	17,440	775

◎連結財政状態

(億円)

	2015年3月末	
		2014年3月末比
総資産	21,641	2,484
純資産	8,014	1,310
有利子負債残高	8,626	641

◎連結キャッシュ・フロー

(億円)

	2015年3月期	
		対前年増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	909	△184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,655	△983
財務活動によるキャッシュ・フロー	774	1,294